



# 自然エネルギーへの導入対応について

上田 俊孝 議員



ソーラーパネルを設置した住宅

**上田** 住宅用新エネルギー等導入促進事業の現状と今後の方針は。

**町民環境課長** 地元業者の育成を考えて地元業者を要件としましたが、太陽光利用発電施設整備が2件、太陽熱利用施設の自然循環型が1件で22万5,000円を補助し執行率は9%にとどまっている状況です。今後は消費者ニーズ状況を考慮し住民に利用しやすい制度改善を再検討致します。

**上田** 太陽光発電の公共施設への導入の現状と今後の推進は。

**企画財政課長** 本庁舎と竜北小学校校舎に設置しています。今後、太陽光発電再生エネルギー活用を推進する方針で、氷川中及び竜北中学校、八

**上田** 火図書館、宮原振興局に導入する方向で検討しています。

**上田** 本町において小水力発電施設の設定可能な場所と今後の取り組み対応は、また、県の小水力発電事業等の施策は。

**企画財政課長** 氷川大関から取水する農業用水を利用した小水力発電が考えられます。全国的に設置事例が少なく水量や落差等で発電量が大きく異なり、発電能力に対する建設コスト、維持管理費など費用対効果等を先進地事例を参考に検証する必要がありますか。

**上田** 県は農業用水利施設を利用した小水力発電の導入は、土地改良施設の維持管理費の軽減と公的施設への電力供給による農業活性化等、目的に応じた補助事業を創設し推奨しています。

**上田** メガソーラーの推進について本町の対応は。

**企画財政課長** メガソーラーの推進については2ヘクタール以上の用地が必要で、農地規制緩和がないとメガソーラーの設置は難しいと思います。



# 中心市街地再整備計画 商店街の活性化対策は

吉川 義雄 議員

## 中心市街地再整備計画の進捗状況と活性化対策は

**吉川** 中心市街地の現地にあった建物も解体され、長年の課題だった事業をすすめる条件が整ったと思います。計画では平成26年度までに道路整備コミューニティ道路の建設となっているが現在の取り組み状況はどうなっていますか。

**計画通りの進捗状況ではない**

**商工観光課長** 中心市街地再整備計画の基本となるのは社会資本整備交付金の活用です。計画に示した案通りの進捗状況ではありませんが、道路計画の一部は町単独事業として整備が済んでいます。

**町がもっとと主体性を発揮して進めるべき**

**吉川** 再整備計画では「町の玄関口と居間づくりをめざして」と書いてあります。計画している通り、うまく機能させるためには町が主体的に進める必要があると考えますか。

**まちづくり酒屋・情報銀行の日曜日開館を**

**吉川** 商店街を取り巻く状況は大変厳しいものですが商店街の活性化対策はどう考えていますか。

**まちづくり酒屋や情報銀行を日曜日に開館し、中心市街地の活性化**

**吉川** 当初の計画がいいのか見極めが必要

**町長** 平成23年3月に計画を示しました。第一、第二、第三段階とステップを踏んで進めるということですが、この地区だけでなく西上宮地区全体を踏まえ道路など暫時整備を行っています。

**吉川** 当初の住宅と商業施設という整備をすすめていくのがいいのか、もっと違う形で整備するのがいいか、見極めが必要かと思っています。それに合わせた道路整備をすすめていきたいと思っています。

化、町づくりの一環として有効活用をすべきだと思います。

**商店街の活性化を**

**商工観光課長** 商店街は日常の買い物だけでなく、住民の憩いの場、交流、娯楽の場、情報発信の場としての機能があると考えます。納涼祭や花火大

会などを開催して人を呼び込み賑わいをつくりだすことです。

**図書館建設後、土日開館を検討する。**

**総務振興課長** 図書館建設が計画されていますので、建設後、まちづくり酒屋の土日営業を検討したいと考えています。

## 負担が大きい国保税 引き下げが必要

**吉川** 熊本県が平成24年度の国保に関する報告書を出しているが、氷川町の国保税はどうなっていますか。また、国保加入者は自営業や所得が安定しない人が多く加入している保険で、社会保険と違って収入に占める保険料の割合が高く負担が大きいものです。

支払い能力を超えている国保税は引き下げが必要で、

**健康福祉課長** 氷川町の

**吉川** 県の資料では、一

**合併前より高くなっ**

**吉川** 平成24年度の一人あたりの保険料は県平均より高い8万9,177円です。平成22年度は8万5,392円です。

国保財政は厳しく、平成21年度は基金を取り崩し、平成24年度は一般会計から補てんしています。国保財政の健全化のためには歳出削減が大きな課題で、健診事業や保健指導など積極的に取り組みを行っています。

人当たり8万5,392円、1世帯でみると18万8,570円です。合併前の平成16年度竜北地区は7万8,491円、宮原地区は6万5,000円でした。宮原地区は約2万円高くなっています。国保税は簡単に払える金額ではない、どう思いますか。

**国保財政は赤字、一般会計から繰り入れている**

**町長** 医療費は県下でも少ないのに保険料は上位にある。なぜそうなるのか原因を調べるように指示しています。医療費を抑え、負担も抑えるような方策が一番と思います。平成23年度に健全化計画をつくり、平成25年度にどのような結果が出てくるのか、いま事業を進めているところです。

国保財政は赤字で、一般財源からの繰り入れで補っています。バランスを考えていかなければと思います。

## 意見書 地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求め 意見書を決議

全国森林環境税創設促進議員連盟から出されてきた「地方財源を確保・充実する仕組み」に関する要請を受け意見書を上田健一議員（賛成者片山裕治議員）が提出し、質疑討論なく全会一致で可決しました。

森林の広域的機能を持続的に発揮させるための森林、林業、山村対策の抜本的な強化を図るための活動が進められていますが、危機的な市町村財政の状況から恒久的・安定的な財源は大幅に不足している状況にあり、地

球温暖化対策のための税の一定割合をこの財源として譲与する仕組みを構築することは、国土を守るために真に必要なことであることであり、財源確保を国に強く求めるものです。

## 住民目線の議会広報を目指して 議会広報研修会報告

平成24年度町村議会広報研修会が平成24年11月28日に熊本県市町村自治会館で開催されました。

第11回熊本県町村議会広報コンクール表彰が行われ、応募町村数26町村の中から特選に御船町・あさぎり町、入選に長洲町、特別賞に錦町・高森町が入賞し表彰を受けられました。また熊本日日新聞社NIE専門委員・熊本大学客員教授の越地真一郎氏の広報コンクール講評がありました。

午後から「住民目線の議会広報を目指して」をテーマにパネルディスカッションが行われ、南阿蘇村・山都町・あさぎり町の各広報委員長がパネリストで越地真一郎氏がコーディネーターを務められ、各町村から事前に提出された問題事項が討論され、活発な意見が出されました。

氷川町議会広報誌は平成22年9月から発行し経験が浅く紙面作りに苦慮していたので今回の研修

で他町村との交流ができて大変参考になりました。氷川町の議会広報誌の審査結果は内容（構成・テーマ）見やすさ（デザイン）記事・見出し（文章）で各項目30点の総合点90点満点中69点の結果となりました。評価内容として見やすさの項目は良かったが、内容が悪かったのが問題点を改善し今後の紙面作りに励む決意をした研修でした。